

## ～しがぎん県内企業動向調査（定例項目）～

2009年9月

～7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し～

## 景況感は底打ちから回復の兆し

今回の調査によると、現在の業況判断DIは-58となり、前回調査（4-6月期）の-65から7ポイント良化し、今までの下落傾向から2年3カ月ぶりに上昇に転じた。また、前回調査における今期の見通しは-62であったが、今回の調査ではその見通しを4ポイント上回っている。業種別に見ると、電気機械や一般機械、金属製品などが大幅に上昇したことから、製造業は-57と前回に比べ18ポイントの大幅な良化、非製造業は-55と横ばい、建設業は9ポイント悪化の-68となり、業種ごとに大きな違いがみられる。

3カ月後の業況判断DIは、製造業が-45、非製造業が-43と、ともに12ポイントの大幅良化、建設業も4ポイント良化の-64で、全体は11ポイント良化の-47となる見通し。県内景気は、ウェイトの高い製造業がけん引役となり、底打ちから反転し回復の兆しがみられる。ただし、業況判断DIの水準は依然、極めて低く、仕入価格の上昇や販売価格の下落が続くようなら企業収益の圧迫につながり、今後景況感が再び下振れする可能性もある。

## ～ 調査の概要 ～

調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：8月5日～27日	
調査対象先数	：1,552社	
有効回答数	：691社（有効回答率 45%）	
うち製造業	：320社	（有効回答数の構成比 46%）
うち建設業	：108社	（" 16%）
うち非製造業	：263社	（" 38%）

## 自社の業況判断DI…2年3カ月ぶりに良化

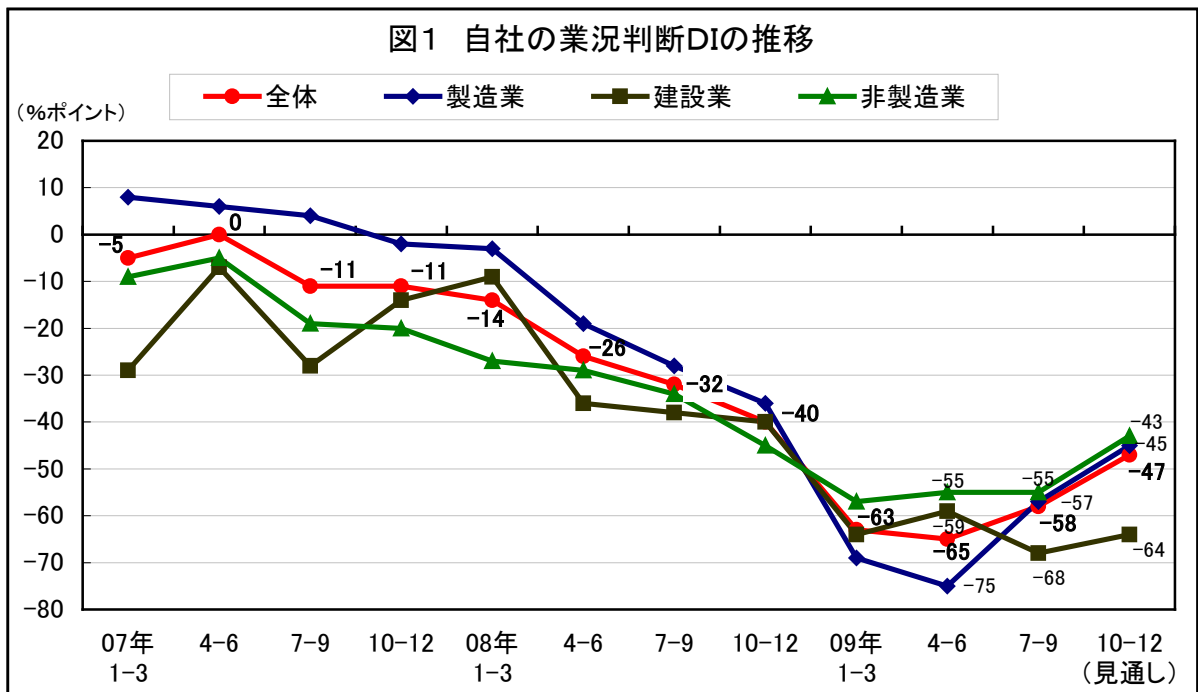
## ①全体の動向（図1）

現在の自社業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は-58となり、前回（4-6月期）の-65から7ポイント良化し、今までの下落傾向から2年3カ月ぶりに上昇に転じた。前回調査における今期の見通しは-62であったが、今回の調査ではその見通しを4ポイント上回っている。3カ月後についても+11ポイントの-47と2期連続で良化する見通し。

## ②業種別の動向（図1）

電気機械+48ポイント（-86→-38）、一般機械+36ポイント（-88→-52）、金属製品+23ポイント（-83→-60）などが大幅に良化したことから、**製造業**が-57と前回に比べ18ポイントの大幅な良化、**非製造業**は-55と横ばい、**建設業**は9ポイント悪化の-68となり、業種ごとに大きな違いがみられる。

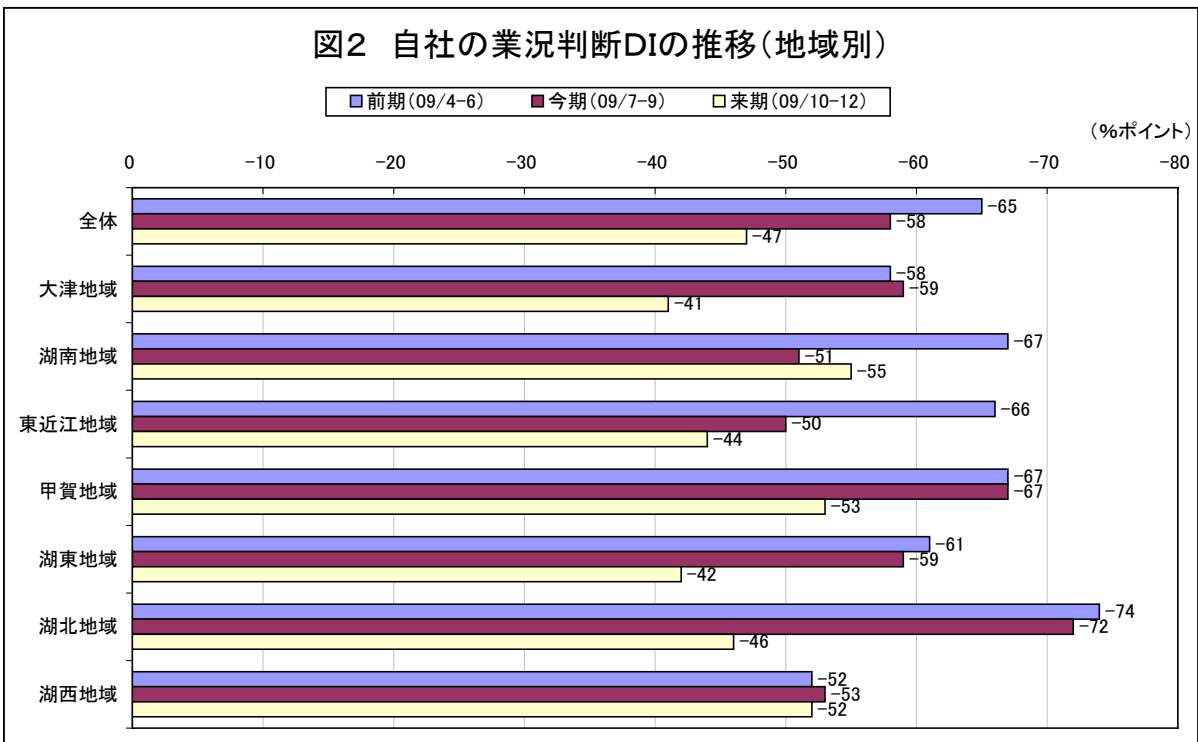
3カ月後の業況判断DIは、**製造業**が-45、**非製造業**が-43と、ともに12ポイントの大幅良化、**建設業**も4ポイント良化の-64で、全体は11ポイント良化の-47となる見通し。県内景気は、ウェイトの高い**製造業**がけん引役となり、底打ちから反転し回復の兆しがみられる。ただし、業況判断DIの水準は依然、極めて低く、仕入価格の上昇や販売価格の下落が続くようなら企業収益の圧迫につながり、今後景況感が再び下振れする可能性もある。



### ③地域別の動向 (図2)

当期(7-9月期)の業況判断DIは、**湖南地域**(-67→-51)と**東近江地域**(-66→-50)が+16ポイントと大幅良化、**湖東地域**(-61→-59)、**湖北地域**(-74→-72)が+2ポイントと4地域で良化した。一方、**甲賀地域**(-67)は横ばい、**大津地域**(-58→-59)と**湖西地域**(-52→-53)が1ポイント悪化となった。地域により若干差はあるものの、依然として、すべての地域で-50以下となる非常に厳しい状態が続いている。

来期(10-12月期)の業況判断DIは、**湖北地域**が+26ポイント、**大津地域**が+18ポイント、**湖東地域**が+17ポイント、**甲賀地域**が+14ポイントと大幅な良化となるなど、**湖南地域**(-4ポイント)を除くすべての地域で良化し、全体では+11ポイントの良化となる見通し。



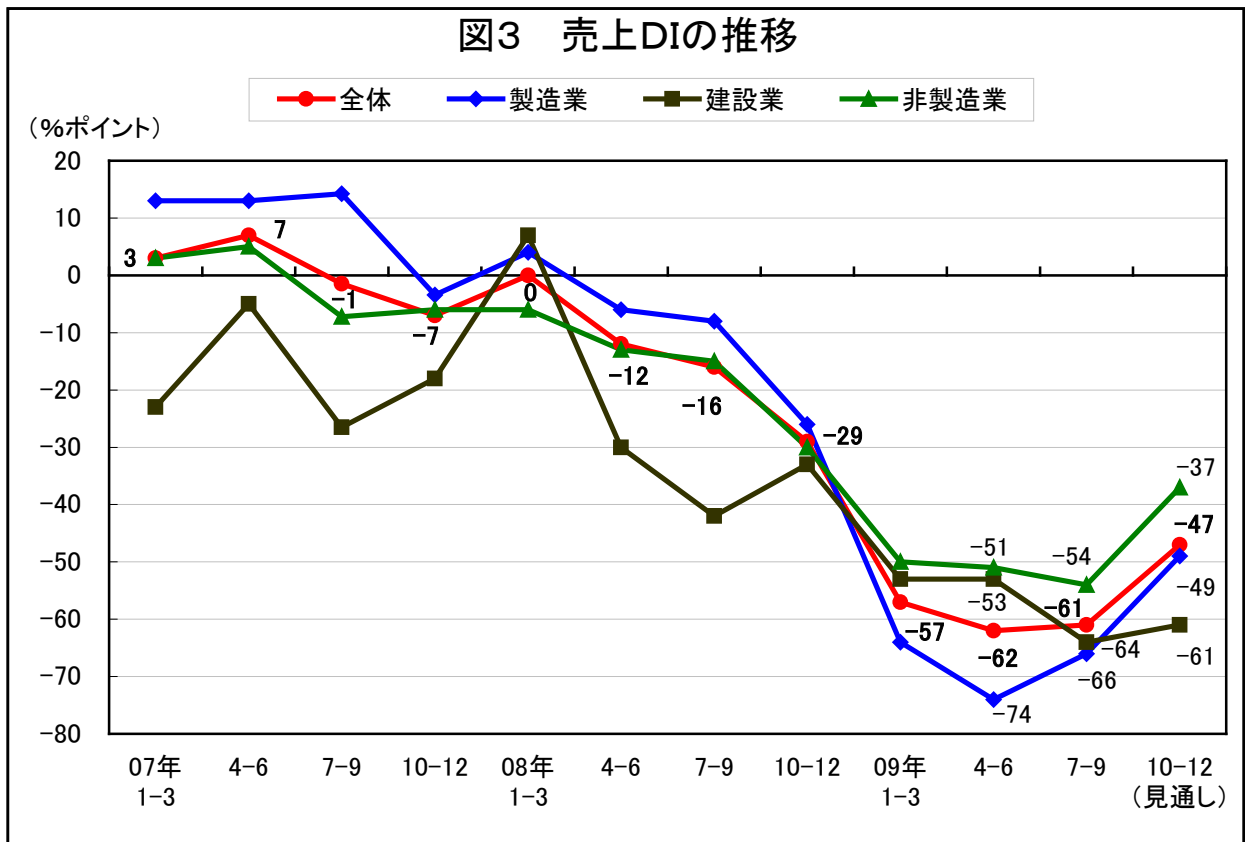
売上DI…製造業のみ改善

①全体の動向 (図3)

当期の売上DI (前年同期と比べて「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した割合を引いた値) は-61 とほぼ横ばい (前回: -62) であった。3カ月後は+14 ポイントの-47 となり、売上状況は若干改善する見通し。

②業種別の動向 (図3)

製造業は-66 であったが前回より8ポイント良化、建設業は11ポイント悪化の-64、非製造業は3ポイント悪化の-54 となり、製造業のみ改善した。3カ月後は、製造業が+17ポイント (-66→-49)、建設業が+3ポイント (-64→-61)、非製造業が+17ポイント (-54→-37) とすべての業種で良化する見通し。



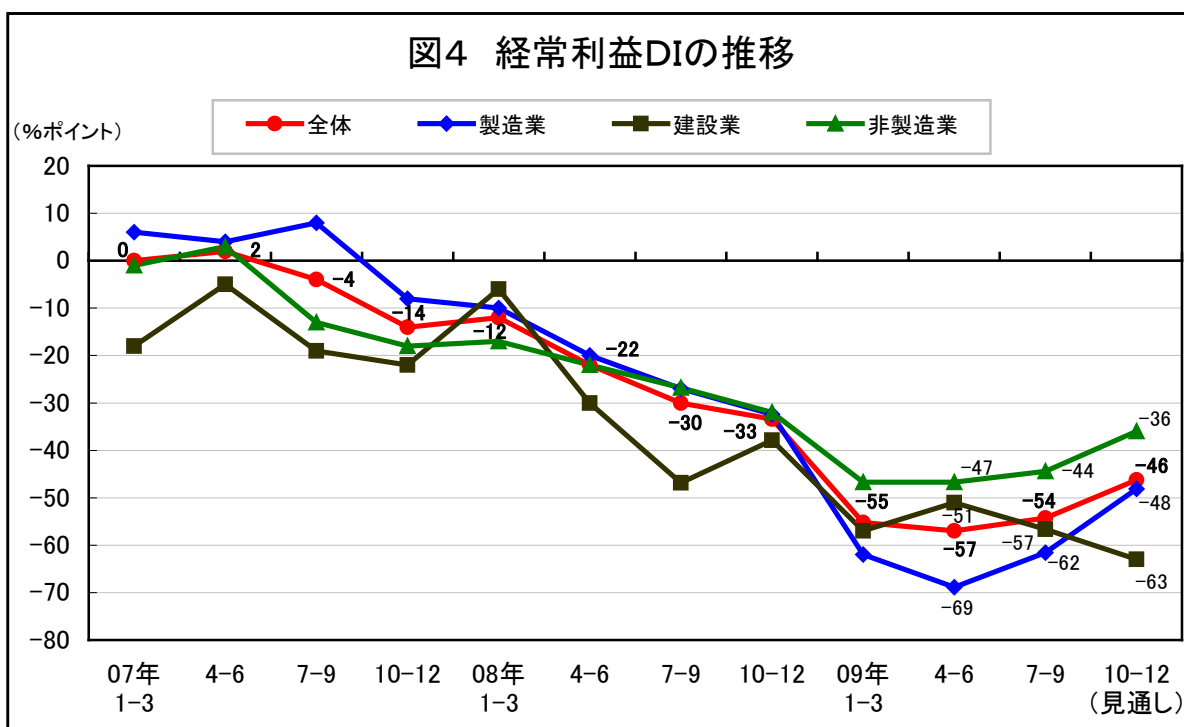
経常利益DI…製造業と非製造業で良化

①全体の動向（図4）

当期の経常利益の状況は、前年同期と比べて「増加」と回答した企業の割合（13%）から「減少」と回答した割合（67%）を引いた経常利益DIは-54となった。前回（-57）から3ポイント良化し、08年1-3月期以来1年6カ月ぶりに上昇に転じた。来期については+8ポイントの-46で、さらに良化する見通し。

②業種別の動向（図4）

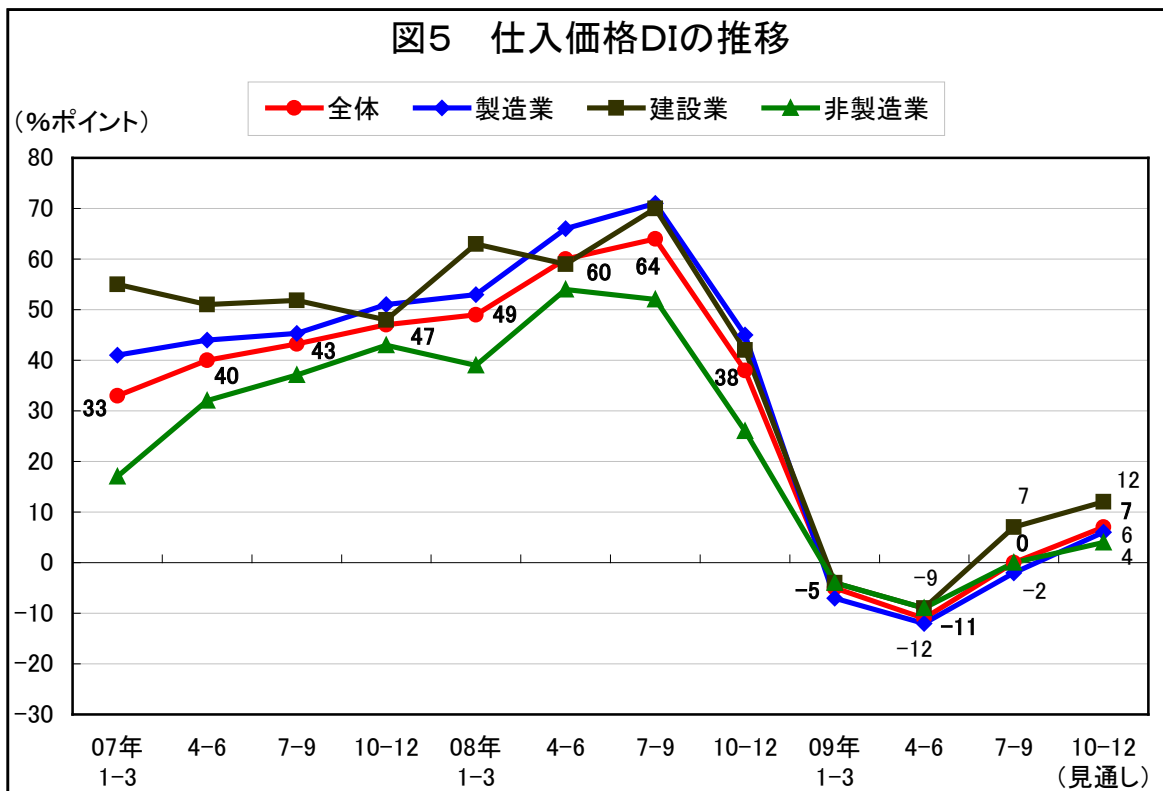
業種別にみると、**製造業**が+7ポイント（-69→-62）、**非製造業**が+3ポイント（-47→-44）でともに良化した。建設業は-6ポイント（-51→-57）と悪化した。来期については、**製造業**は+14ポイント（-62→-48）、**非製造業**も+8ポイント（-44→-36）と良化するが、**建設業**は-6ポイント（-57→-63）と今期に続いて悪化し、水準も全業種中最低となる見通し。



仕入価格DI…1年ぶり上昇

現在の仕入価格の状況は、「上昇」と回答した企業の割合（12%）から「下落」と回答した企業の割合（12%）を引いた仕入価格DIはゼロ（0）で、08年7-9月期以来1年ぶりに上昇に転じ、「もちあい」（0）となった（図5）。

業種別にみると、**製造業**は+10ポイント（-12→-2）、**建設業**は+16ポイント（-9→+7）、**非製造業**は+9ポイント（-9→+0）とすべての業種で上昇した。原油や原材料価格などが緩やかに上昇していることが影響していると考えられる。

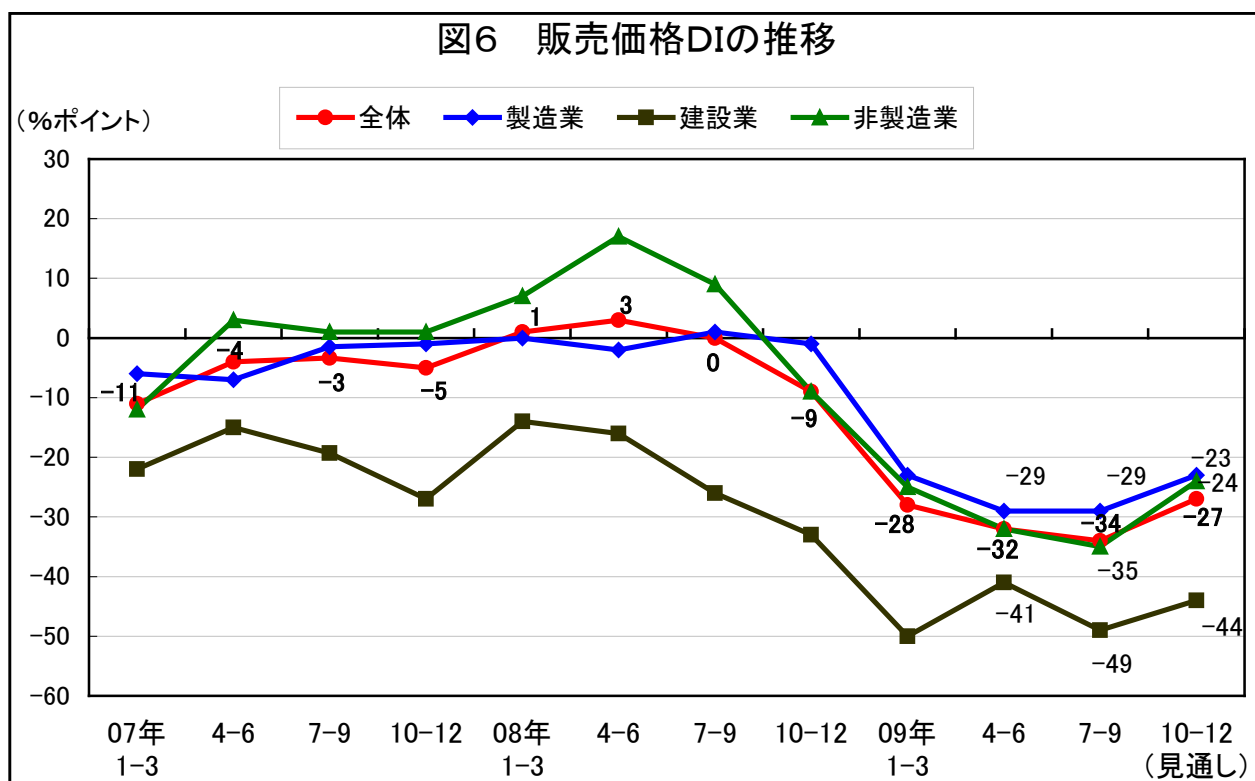


## 販売価格DI…最低水準を3期連続で更新

現在の販売価格の状況は、「上昇」と回答した企業の割合（3%）から「下落」と回答した企業の割合（37%）を引いた販売価格DIは-34で、前回の-32から2ポイント低下し、本項目の調査開始（05年7-9月期）以来の最低水準を3期連続で更新した（図6）。

業種別にみると、**製造業**は横ばい（-29→-29）、**建設業**は-8ポイント（-41→-49）、**非製造業**は-3ポイント（-32→-35）となった。長引く不況により売上低迷が続き、販売競争が一段と厳しさを増していると思われる。

仕入価格DIが上昇に転じており、このまま販売価格DIの低下が続けば、企業収益の圧迫につながる懸念される。



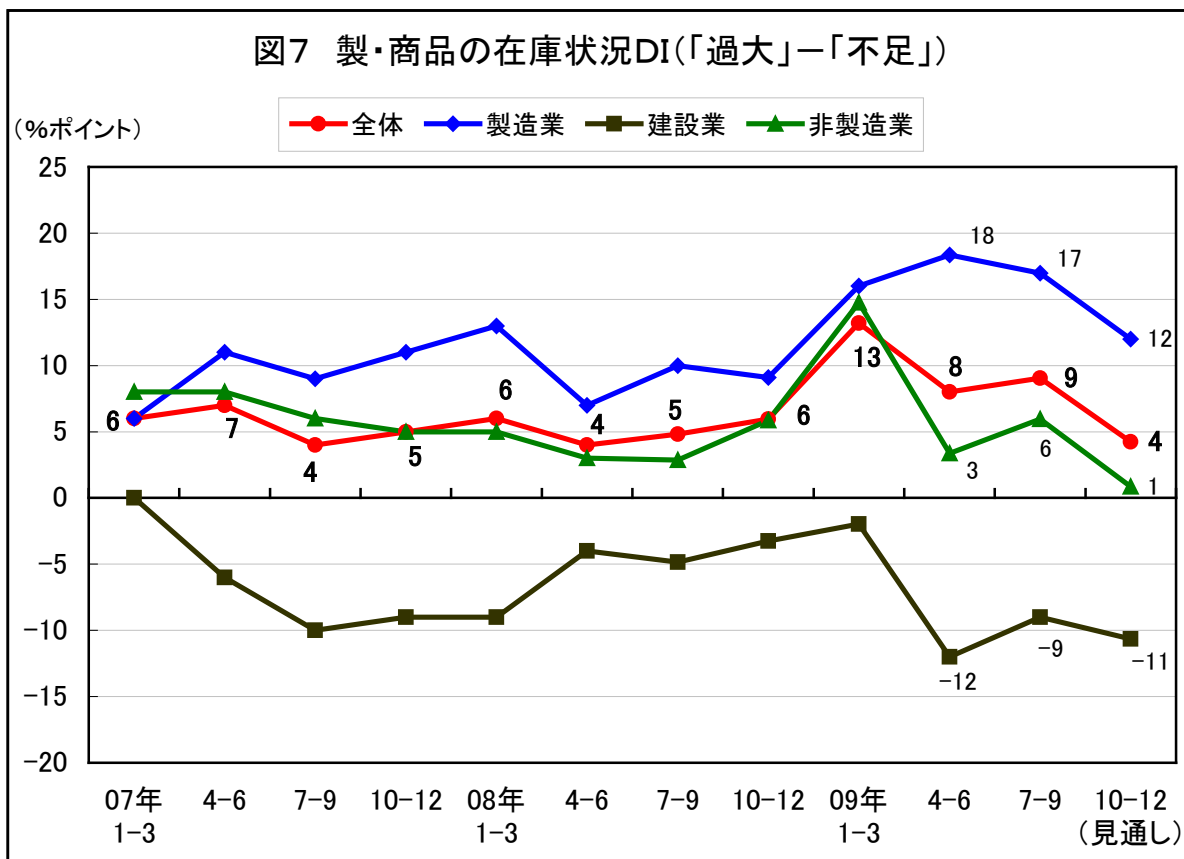
製・商品の在庫状況DI…製造業の過大感は依然強い

①全体の動向 (図7)

製・商品の在庫状況は、「過大」と回答した企業の割合(20%)から「不足」と回答した企業の割合(11%)を引いた在庫状況DIは+9で、前期(+8)から+1ポイントと、ほぼ横ばい状態となっている。来期については-5ポイント(+9→+4)となり、在庫水準は改善に向かう見込み。

②業種別の動向 (図7)

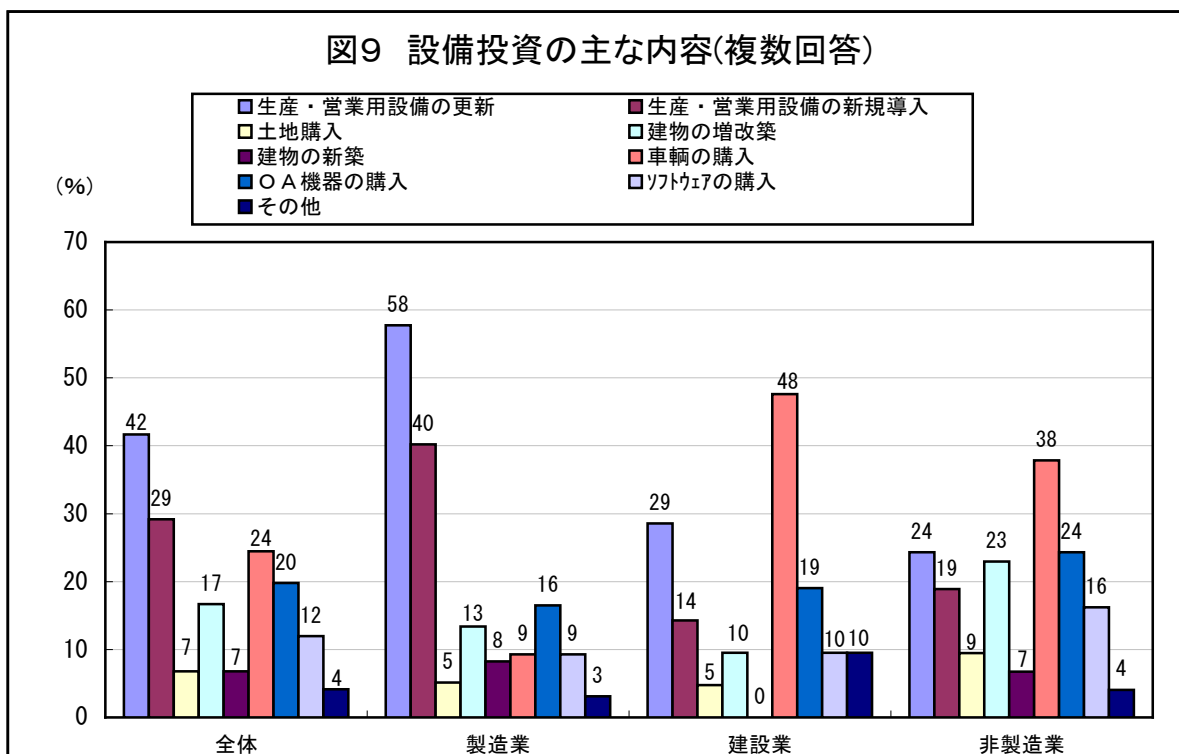
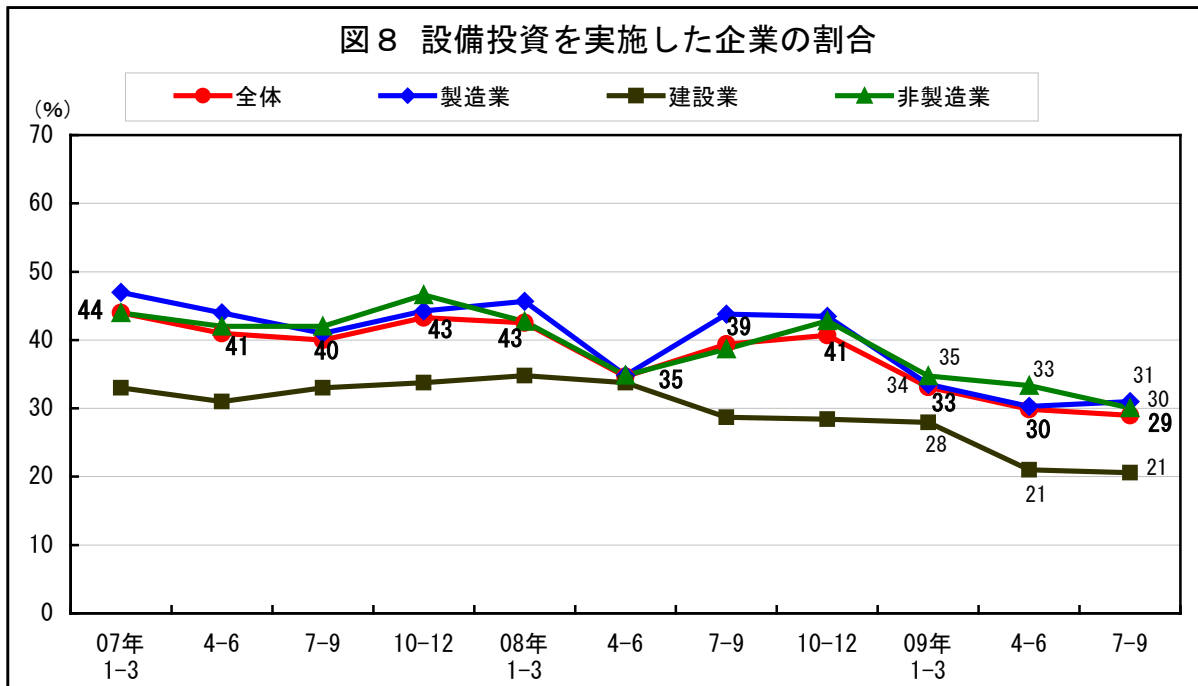
業種別にみると、**製造業**は-1ポイント(+18→+17)で横ばい状態だが、依然過大感は強い。**建設業**は+3ポイント(-12→-9)、**非製造業**も+3ポイント(+3→+6)となっている。来期については、**製造業**(+17→+12)と**非製造業**(+6→+1)は-5ポイントと過大感は改善に向かい、**建設業**は-2ポイント(-9→-11)となる見通し。



### 設備投資…実施割合はほぼ横ばい

当期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（30%）から-1ポイントの29%となった（図8）。業種別に「実施」した（する）割合をみると、**製造業**は+1ポイント（30%→31%）、**建設業**は21%で横ばい、**非製造業**は-3ポイント（33%→30%）となり、**非製造業**のみ低下した。

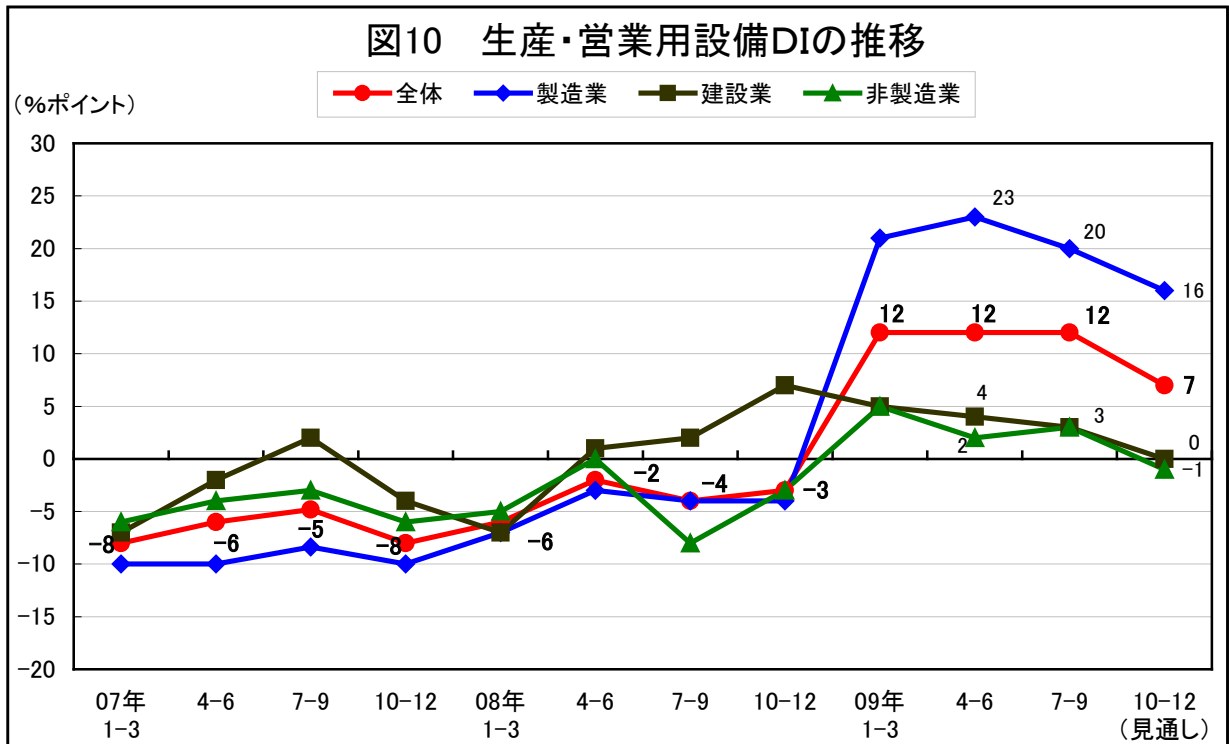
当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（42%）が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」（29%）が続いている（図9）。業種別では、**製造業**で「生産・営業用設備の更新」（58%）、**建設業**と**非製造業**で「車輛の購入」（順に 48%、38%）が最も多くなった。





生産・営業用設備DI…3期連続の「過剰」超

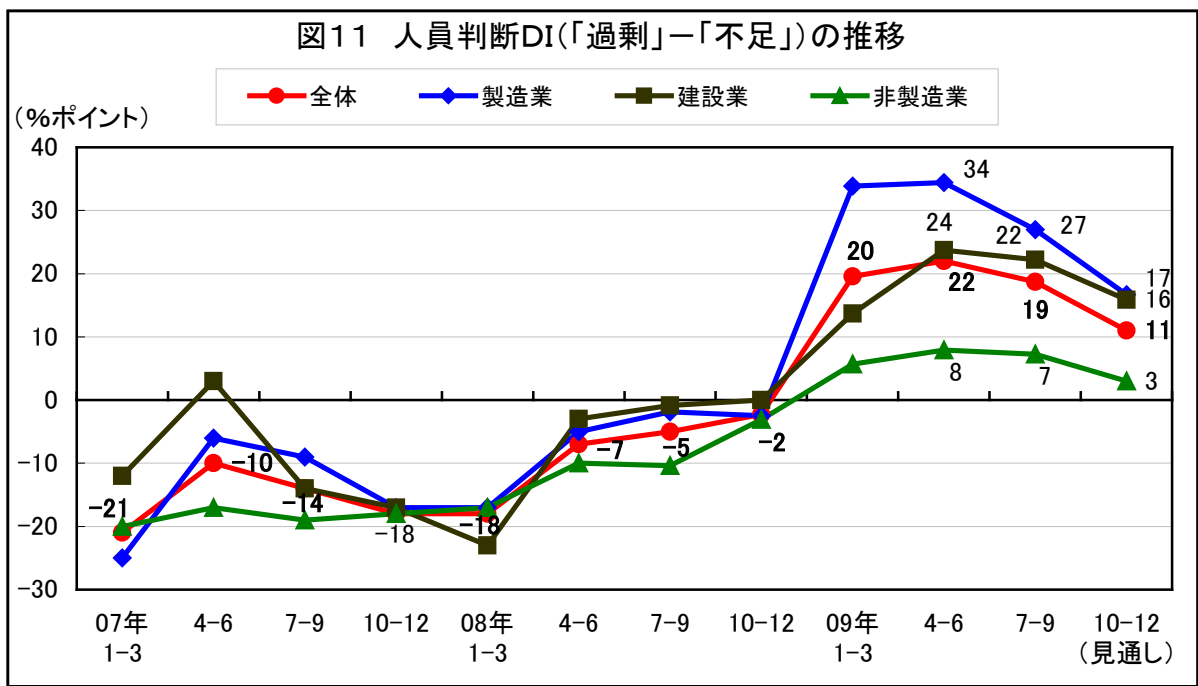
当期の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、09年1-3月期以来3期連続で+12となった（図10）。来期については5ポイントのマイナス（+7）となり、過剰感はやや緩和する見通し。業種別では、**製造業**が-3ポイント（+23→+20）と改善したものの、他業種と比べ過剰感は最も強い。



人員判断DI…過剰感が一層強まる

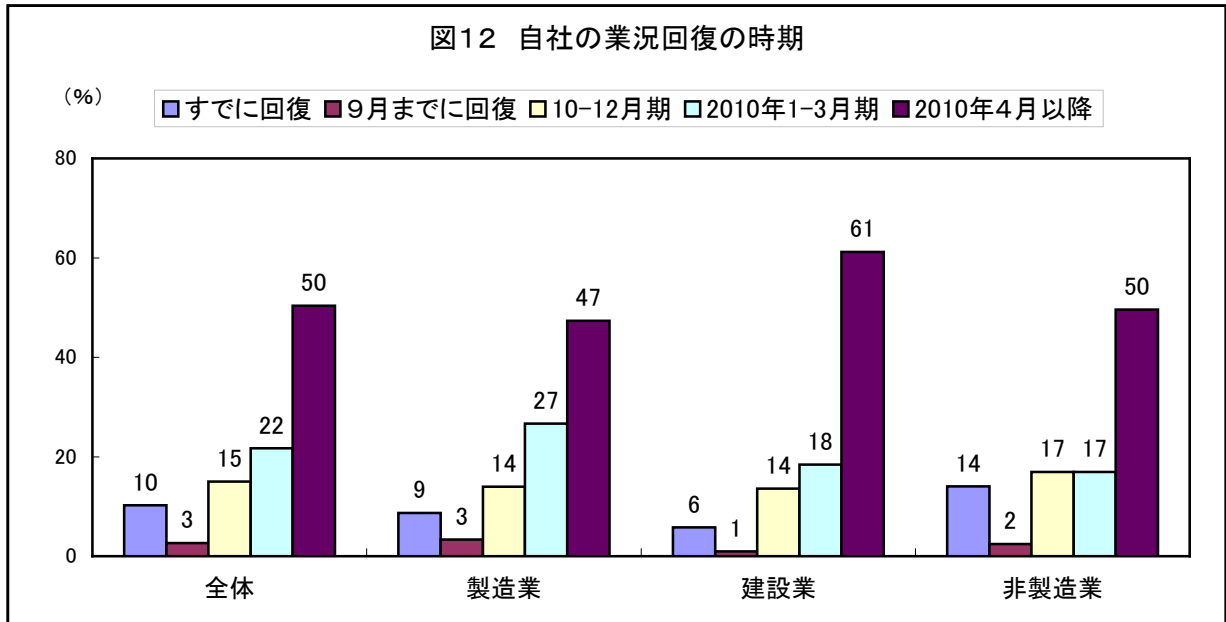
当期の人員判断DI（人員が「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、全体では-3ポイント（+22→+19）となり、過剰感は若干和らいだ（図11）。業種別では、**製造業**は-7ポイント（+34→+27）、**建設業**は-2ポイント（+24→+22）、**非製造業**は-1ポイント（+8→+7）となり、全業種で過剰感は緩和した。しかし製造業と建設業では依然+20を上回る低水準であり、厳しい雇用環境は続いている。

来期の人員判断DIは、全体では-8ポイント（+19→+11）となる見通し。業種別では、**製造業**は-10ポイント（+27→+17）、**建設業**は-6ポイント（+22→+16）、**非製造業**は-4ポイント（+7→+3）となり、過剰感は全業種で緩和する見通し。

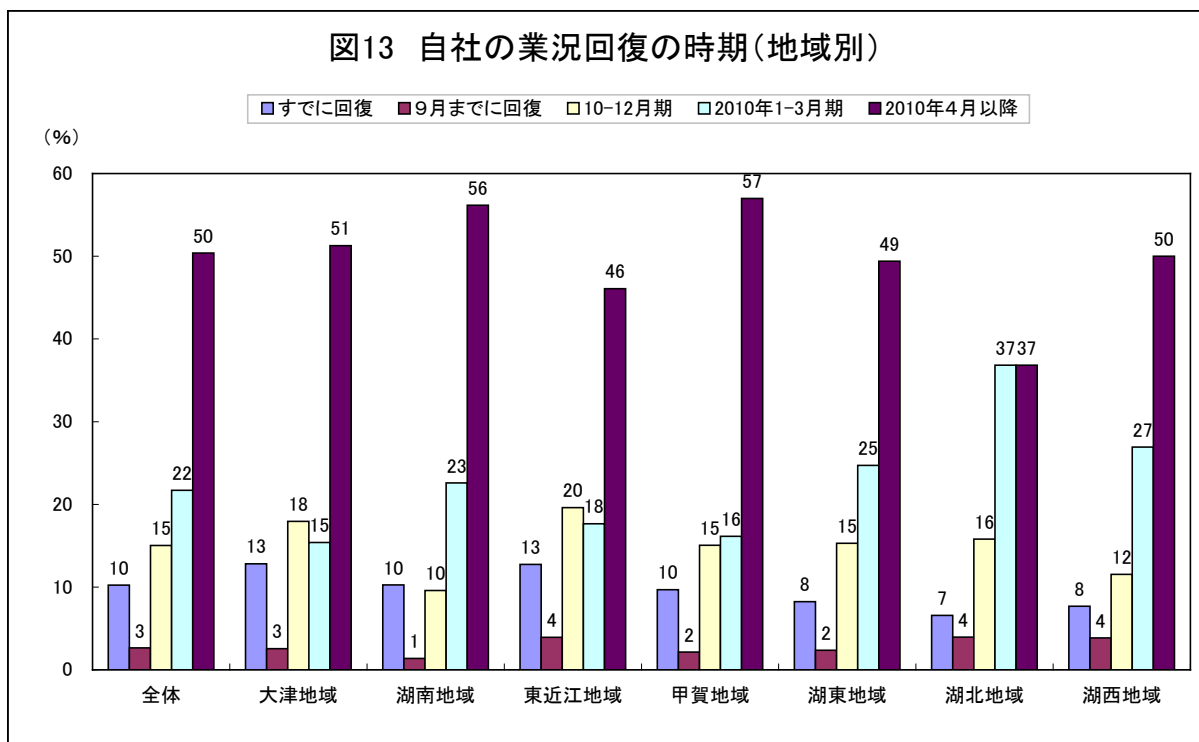


自社の業況回復の時期・・・「2010年1-3月期」が2割超

業況回復の時期は、「2010年4月以降」とする回答が50%と最も多くなったが、「2010年1-3月期」とする回答も22%あった(図12)。業種別では、特に製造業で「2010年1-3月期」が27%と他の業種より多かった。



業況回復の時期を地域別でみると、「2010年1-3月期」とする回答が多かったのが、湖北地域(37%)、湖西地域(27%)、湖東地域(25%)の順となった(図13)。



株式会社 しがぎん経済文化センター  
林 明史